

令和2年度4月補正予算について
(新型コロナウイルス感染症関係)

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

1. 感染拡大を防ぐ 340,468
- (1) 福祉施設や学校での感染防止と相談体制の充実 166,101
- 1 ○ 障がい福祉業務支援機器導入促進事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 1,847 (4,847)
- 施設内の感染拡大防止のため、センサーを活用した遠隔見守りなどの介護支援機器の導入を支援する。
- | | |
|------|---------|
| 対象施設 | 障害者支援施設 |
| 補助率 | 国10/10 |
- 2 ◎ 県立学校感染拡大防止対策事業費(教育委員会 保健体育課) 21,898
- 県立学校内での感染拡大を防止するため必要な衛生用品を整備する。
- | | |
|------|---------------------------|
| 整備内容 | 非接触体温計、アルコール消毒液、ガーゼマスク など |
| 負担区分 | 国1/2 県1/2 |
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)
- 3 ◎ 介護福祉士養成施設等感染拡大防止対策事業費(保健福祉部 保健福祉課) 3,521
- 介護福祉士養成施設等に対し県が一括購入した衛生用品を配布する。
- | | |
|------|--------------|
| 内容 | マスク、消毒液の一括購入 |
| 負担区分 | 国10/10 |
- 4 ◎ 介護事業所サービス提供体制確保事業費(保健福祉部 長寿介護課) 42,000
- 通所介護事業所等が実施する代替サービスの提供や他事業所との連携を支援する。
- | | |
|------|----------------------------------|
| 対象施設 | 通所系介護サービス事業所 |
| 補助対象 | 訪問によるサービス提供に切り替えざるを得ない場合の追加経費 など |
| 補助率 | 国2/3 県1/3 |
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)
- 5 ◎ 障害福祉施設等サービス提供体制確保事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 27,500
- 障害福祉施設等が実施する代替サービスの提供や他事業所との連携を支援する。
- | | |
|------|----------------------------------|
| 対象施設 | 通所系障害福祉サービス事業所 |
| 補助対象 | 訪問によるサービス提供に切り替えざるを得ない場合の追加経費 など |
| 補助率 | 国2/3 県1/3 |
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)
- 6 ◎ 社会福祉施設等応援職員確保支援事業費(保健福祉部 保健福祉課) 9,837
- 社会福祉施設等で働く介護職員等が感染するなど、出勤が困難となった場合に、他の施設等からの応援職員の派遣調整を行う。
- | | |
|------|---------------|
| 内容 | 施設間の応援職員の派遣調整 |
| 委託先 | (福)県社会福祉協議会 |
| 負担区分 | 国10/10 |

7 ◎ 特別支援学校スクールバス感染防止対策事業費(教育委員会 特別支援教育課)
36, 211

バス内での密集状態を緩和して感染リスクを低減するため、特別支援学校のスクールバスを増便する。

スクールバスの増便	
みなら特別支援学校	(4台→8台)
今治特別支援学校	(3台→6台)
宇和特別支援学校	(4台→7台)
新居浜特別支援学校	(3台→6台)
しげのぶ特別支援学校	(3台→4台)
負担区分	国1/2 県1/2
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)	

8 ◎ 県職員等採用試験感染防止対策費(人事委員会事務局 採用給与課)
4, 064

採用候補者試験における受験者の感染リスクの低減を図るため、衛生用品の購入などの感染防護措置を講じる。

内容	マスク、消毒液、非接触体温計の購入 試験会場の除菌清掃委託 オンライン採用説明会の開催 など
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)	

9 ◎ 新型コロナウイルス感染症こころのケア体制整備事業費(保健福祉部 健康増進課)
7, 806

感染者やその家族等こころのケア体制を強化するため、電話相談窓口の開設や来所による相談環境の整備を行う。

こころのホットラインの開設	
時期	2年5～7月
時間	9:00～21:00
内容	専用ダイヤルによる電話相談窓口の設置
来所による相談環境の整備	
場所	保健所、心と体の健康センター
内容	マスク、消毒液、パーテーション等の整備
負担区分	国3/4 県1/4
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)	

10 ◎ SNS活用子ども相談体制緊急構築事業費(教育委員会 人権教育課)
9, 532

SNSを活用した相談窓口を設置し、生徒の感染に対する不安や偏見による心理的ストレス等の解消を図る。

事業時期	2年5月上旬～3年3月(週2回、94日間)
相談時間	18:00～22:00
事業内容	中学校、高校、特別支援学校の生徒からの相談に臨床心理士など専門の相談員がSNSを通して対応
委託先	民間事業者
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)	

11 ◎ 遠隔手話サービス環境整備事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 1, 885

聴覚障がい者の病院受診等に際し、手話通訳者の同行が困難な場合に、遠隔手話サービスの実施に必要な環境を整備する。

配備施設	本庁(3式)、地方局・支局(各1式)
整備内容	聴覚障がい者・手話通訳者への貸出用タブレット等
負担区分	国10/10・1/2 県0・1/2

12 ○ 放課後等デイサービス利用支援事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 110, 796

特別支援学校等の臨時休業による保護者の負担軽減を図るため、放課後等デイサービスの利用者負担等を支援する。

追加的に生じた放課後等デイサービス

補助対象 利用者負担及び市町が支弁した通所給付費

負担区分 国1/2 県1/4 (市町1/4)

居室レスパイト(保護者の休息)の提供

補助対象 休業中の放課後等デイサービス職員等が居室を訪問して行うサービス

負担区分 国1/2 (市町1/2)

福祉タクシー券配布

補助対象 医療的ケア児の送迎のために事業所が配布する福祉タクシー券

負担区分 国1/2 (市町1/2)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

13 臨時休業対策昼食支援事業費(教育委員会 義務教育課) 30, 860

臨時休業による保護者の負担軽減を図るため、経済的理由により就学が困難な児童生徒等に対し、市町と協調して学校給食費相当額を補助する。

対象者 小中学校及び中等教育学校(前期課程)に在学する要保護・準要保護児童生徒
特別支援教育就学奨励費の対象となる児童生徒

負担区分 市町実施事業 県1/2 (市町1/2)

県実施事業 県10/10

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

14 ◎ 学校教育活動支援員配置事業費(教育委員会 義務教育課) 25, 630

臨時休業による児童生徒の学習活動への影響を緩和するため、学習支援等を行う教育活動支援員を配置する。

業務 児童生徒の学習支援や健康管理の補助、校内衛生環境の整備
学習支援等のための教材や資料の作成 など

配置人数 小中学校 55人

負担区分 国1/5 県2/5 (市町2/5)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

15 ◎ 県立学校学習支援員配置事業費(教育委員会 高校教育課) 7, 081

臨時休業による生徒の学習活動への影響を緩和するため、学習支援等を行う学習支援員を配置する。

業務 生徒の学習支援や進路指導支援、健康衛生指導支援
生徒や保護者への相談業務 など

配置人数 高校・特別支援学校 10人

負担区分 国1/3 県2/3

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

16 ◎ 新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保事業費(保健福祉部 医療対策課)
214, 714

重症患者の病床確保等を図るため、無症状や軽症患者の療養を行う宿泊施設を確保する。

- 宿泊施設借上
 - 施設賃借料、健康観察に必要な通信環境整備 など
- 宿泊環境整備
 - 食事や消耗品の提供、宿泊室の消毒 など
- 医療提供体制の確保
 - 医療従事者の確保、医薬消耗品の整備 など
- 負担区分 国1/2 県1/2
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

17 ◎ 新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費(保健福祉部 医療対策課)
454, 679

医療崩壊を防ぐため、重症化のおそれのない中等症患者を受け入れる重点医療機関を確保するとともに、受入れの調整を行う。

- 重点医療機関医療提供体制整備
 - 補助対象 中等症患者受入れに必要な病床の改修費用
入院病床確保のための空床補償
運営に必要な医療従事者の確保又は派遣に要する経費
- 搬送等調整
 - 内容 県調整本部による入院患者の受入れ・搬送の調整
- 負担区分 国1/2 県1/2
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

18 ○ 新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費(保健福祉部 健康増進課)
362, 027 (606,746)

医療従事者への応援手当金を支給するとともに、県内の検査体制の強化及び医療提供体制の拡充を図る。

- ウイルス検査体制の強化
 - 内容 応援職員による検査体制の強化
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 医療従事者等応援手当金
 - 対象者 感染リスクを伴う検査や治療を行う医療従事者等
 - 直接接触する業務 4千円/日
 - その他感染者等に接する業務 3千円/日
 - 負担区分 県10/10
- 帰国者・接触者外来協力医療機関の設備整備
 - 補助対象 空気清浄機、パーテーション、個人防護具等の整備経費
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 感染症患者入院医療機関の設備整備
 - 補助対象 簡易陰圧装置、人工呼吸器等の整備経費
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 入院病床確保のための空床補償
 - 補助対象 入院病床の確保に伴う補償費及び消毒経費
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 感染症対策推進協議会の開催(月1回)
 - 構成 16人
 - 負担区分 県10/10
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

19 ○ 県立病院新型コロナウイルス対策医療機器等緊急整備費(企業会計)
(公営企業管理局 県立病院課) 71, 263 (92,298)

感染対策のための医療機器等の整備を行い、医療体制の充実・強化を図る。

- 場所 中央病院、今治病院、南宇和病院、新居浜病院
- 内容 人工呼吸器、個人防護具の整備

20 ◎ 医療機関院内感染防止対策事業費(保健福祉部 医療対策課)

150, 259

医療機関に対し県が一括購入した衛生用品を配布するとともに、病院歯科等が実施する吸引装置の設備整備を支援する。

- 衛生用品の緊急調達
 - 内容 マスク、消毒液、手袋等の一括購入
消毒液として代用可能な高濃度アルコールの県酒造組合からの購入
 - 負担区分 国1/2 県1/2
 - 病院歯科等の設備整備支援
 - 補助対象 歯科用吸引装置の整備経費
 - 負担区分 国1/2 (事業者1/2)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

21 ○ 一般防疫対策費(保健福祉部 健康増進課)

61, 634

(86,240)

感染症の予防や発生時の検査・搬送等に必要な体制整備を行う。

- 衛生用品の備蓄
 - 内容 マスク、消毒用エタノール等の保健所への備蓄
 - 負担区分 国1/2 県1/2
 - 保健所の体制強化
 - 内容 会計年度任用職員(保健師等)の雇用
自宅療養軽症者へのフォローアップ業務委託
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

22 ○ 感染症医療費(保健福祉部 健康増進課)

109, 926

(126,308)

感染拡大に伴う入院患者の増加に備え、入院医療費の公費負担に要する経費

- 負担区分 国3/4 県1/4

3. 地域経済の崩壊を防ぐ

3, 269, 370

〔債務負担行為限度額 130, 116〕

(1) 企業応援のためのえひめ版協力金パッケージ

2, 002, 011

23 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策推進事業者支援事業費(経済労働部 産業創出課)
575, 406

厳しい状況下で営業を継続し、県民生活を支える事業者に対し、感染拡大防止のための新たな取組みを支援する。

委託先 (公財)えひめ産業振興財団
対象者 2年4月13日～5月6日から3密回避に新たに取り組む県内の中小企業者のうち、飲食店及び売り場面積1,000㎡以下の小売店(全国チェーンの店舗は除く)
支給額 5万円/者(1回のみ)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

24 ◎ 感染拡大防止協力宿泊事業者支援事業費(経済労働部 観光物産課)
172, 903

感染拡大防止のため、県外からの宿泊予約の延期又はキャンセルに協力した県内宿泊事業者を支援する。

委託先 (一社)県観光物産協会
対象者 2年5月1～10日に宿泊予定の県外利用者に対し、予約の延期などの調整を行った県内のホテル等
支給額 1泊当たり5千円(上限15万円/者)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

25 ◎ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策商店街等支援事業費
(経済労働部 経営支援課) 5, 310

感染拡大防止のため、商店街等の事業者による混雑緩和の取組みを支援する。

対象者 構成店舗による入店制限等の混雑緩和策を実施するグループ(商工会等を代表として商店街及びその周辺10店舗以上で構成)
支給額 10万円/グループ
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

26 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策新ビジネス展開支援事業費(経済労働部 産業創出課)
1, 118, 261

感染症による影響を受け、売上高が減少している中小企業者の新たなビジネス展開を支援する。

委託先 (公財)えひめ産業振興財団
対象者 2年4月1日以降にインターネット販売や移動販売など新たな事業に取り組む中小企業者(売上げが減少した者に限る)
支給額 20万円/者(1回のみ、グループの場合は1グループ当たり20万円加算)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

27 ◎ テレワーク推進宿泊事業者等支援事業費(経済労働部 企業立地課)
26, 220

感染症の影響により利用者が減少している県内宿泊事業者のテレワーク環境整備を推進する取組みを支援する。

対象者 県内の宿泊事業者等
実施期間 2年5月1日～6月30日の平日
テレワーク利用支援
□ 支給額 1件当たり3千円(貸室利用料金を上限とする)
テレワークプラン設定(HP改修、チラシ作成等)支援
□ 支給額 3万円/者
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

28 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策医療関連物資等開発支援事業費
(経済労働部 産業政策課) 50,000

医療現場に必要な防護服やマスクなどの医療関連物資の製造に新たに取り組む
県内中小企業者を支援する。

対象者 市場投入を目指し医療関連物資の開発等に取り組む県内の中小企業者
対象経費 調査費、原材料費、人件費、設備費 など
支給額 上限100万円/者
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

29 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策応援動画配信事業費(経済労働部 産業政策課)
20,801

県民生活を支える事業者の応援動画の配信等を行い、県民総ぐるみで感染症に
対峙する機運醸成を図る。

動画の制作・配信
事業内容 運送や小売業の従事者や医療従事者への応援動画を制作し、
テレビCMやSNS等で配信
配信期間 2年5月1～15日
3密回避のための啓発ポスター作成
配布先 飲食店等の店舗、民間企業、行政機関 など
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

30 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策企業相談窓口運営事業費(経済労働部 産業創出課)
33,110

県内企業からのえひめ版協力金等に関する相談にワンストップで対応するため、
相談体制を整備する。

内容 コールセンターの設置・運営
期間 2年4月30日～5月31日(9:00～18:00、土日祝日含む)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

(2) 経営・生活維持のための緊急支援

1,267,359

31 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業費(利子補給金)
(経済労働部 経営支援課) 146,646

新型コロナウイルス感染症対策資金を貸し付けた融資機関に対し利子補給を行い、
中小企業者等を支援する。

借受資格者 感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業者等
融資枠 200億円
貸付限度額 全国統一枠 3,000万円
県独自枠 5,000万円(全国統一枠を含む)
償還期限 7～10年
利子補給期間 3年間
利子補給率 1.0%
基準金利1.0% 貸付利率0%
債務負担額 融資総額200億円を限度として、年1.0%以内の利率により算定した額
負担区分 全国統一枠 (独)中小企業基盤整備機構10/10
県独自枠 県1/2 (市町1/2)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

32 ○ 新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業費
(経済労働部 労政雇用課) 30,986 (101,408)

感染症による影響を受け、休業等を余儀なくされた事業主の雇用維持を支援する。

対象者 特例による国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業主
内容 雇用保険被保険者でない労働者を助成金対象に追加
助成率 休業手当総額の1/10以内(1事業所当たり上限年100万円)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

33 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策離職者等緊急支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 1,645

感染症による影響を受け、離職や休業を余儀なくされた労働者が離職者等緊急生活資金を借り入れる際の保証料を全額補助する。

- 補助対象 離職者等緊急生活資金の借入れに係る保証料
- 対象期間 2年5月～3年3月
- 保証料率 年1.20%
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

34 漁業者緊急支援資金利子補給金(農林水産部 漁政課) 288 (25,743)
〔債務負担行為限度額 35,938〕

感染症の影響により経営が悪化した漁業者に対する既貸付金の償還条件緩和に伴う利子補給

- 緩和措置の内容
 - 償還期限最長5年間の延長(最長2年間の中間据置期間を含む)
- 対象融資件数及び利子補給限度額
 - 21～22年度貸付分 263件
 - 利子補給限度額 288千円
 - 債務負担額 35,938千円
- 利子補給率
 - 県1.00%

(漁業者緊急支援資金の概要)

- 融資枠 21年度貸付分:100億円、22年度貸付分:50億円
- 融資機関 信漁連、銀行、信用金庫
- 借受者 漁業又は水産加工業を営む中小漁業者等
- 融資対象 固定化債務の解消のための資金
- 償還期限 15年以内(据置2年以内)
- 貸付限度額 8,000万円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

35 漁業近代化資金融資費(農林水産部 漁政課) 20,549 (157,129)
〔追加融資枠 300,000〕
〔債務負担行為限度額 94,178〕

感染症の影響により経営が悪化した漁業者に対する追加融資枠確保と既貸付金の償還条件緩和に伴う利子補給

- 追加融資枠確保
 - 借受資格者 漁業近代化資金の借受資格者のうち、感染症の影響を受けた養殖業者
 - 融資枠 91億円(追加分3億円)
 - 貸付限度額 個人及び法人:9,000万円～3億6,000万円
 - 融資対象 漁具、種苗の購入・育成 など
 - 償還期限 5～20年
 - 利子補給限度額 2,415千円
 - 利子補給率 県1.30%
 - 基準金利1.40% 貸付利率0.10%
 - 利子補給期間 2～23年度
 - 債務負担額 貸付金総額91億円を限度として、年1.30%以内の利率により算定した額

既貸付金の償還条件緩和

- 内容 1年間の中間据置期間を設定
- 対象融資件数 平成17～令和元年度貸付分 710件
- 利子補給限度額 18,134千円
- 利子補給率 県0.60～1.30%
- 債務負担額 94,178千円

利子補給先 信漁連、漁協

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

36 ○ 生活福祉資金貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課) 593,000 (634,544)

感染症の影響により収入が減少した世帯の資金需要に対応するため、貸付金の原資を県社会福祉協議会に補助する。

実施主体	(福)県社会福祉協議会	
内容	緊急小口資金	
	貸付対象	感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯
	限度額	20万円以内
	償還期限	2年以内(据置1年以内)
	貸付利率	無利子
	総合支援資金	
	貸付対象	感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯
	限度額	2人以上世帯:月20万円以内 単身世帯:月15万円以内 (貸付期間:原則3月以内)
	償還期限	10年以内(据置1年以内)
	貸付利率	無利子
負担区分	国10/10	

37 ◎ 新規学卒者等就職支援強化事業費(経済労働部 労政雇用課) 3,575

県内企業が参加する双方向型のWEB合同会社説明会を開催し、新規学卒者等の就職活動及び企業の人材確保への取組みを支援する。

委託先	えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)	
委託内容	WEB合同会社説明会の開催(5回)	
	時期	2年5~6月
	対象者	500人(3年3月卒業予定学生、既卒3年以内の求職者)
	参加者	県内企業40社程度
	(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)	

38 ◎ 県漁協冷凍保管設備整備事業費(農林水産部 漁政課) 35,000

感染症の影響により需要が縮小している養殖魚を冷凍保管し、市場の回復に備えるため、県漁協が行う冷凍保管施設の改修を支援する。

実施主体	県漁業協同組合	
対象施設	榑崎冷凍保管施設(宇和島市)	
補助対象	冷凍機ユニットの交換、配管及び電気配線等の改修に要する経費	
補助率	国1/2	

39 ◎ 県産水産物消費拡大緊急対策事業費(農林水産部 漁政課) 425,738

感染症の影響により在庫が滞留している県産水産物の消費拡大を図るため、学校給食への提供を支援する。

実施主体	県漁業協同組合	
対象	県内公立小中学校等	
補助対象	媛スマ、マダイなどの県産水産物を学校給食用に加工、提供する経費(年13回)	
補助率	国10/10	

40 ◎ 花き活用拡大支援事業費(農林水産部 農産園芸課) 9,932

感染症の影響により需要が減退している花き業界を支援するため、小中学校等における花きの活用拡大を通じた需要喚起を図る。

実施主体	花のえひめづくり推進協議会(構成:県、JA、生産者団体 など)	
事業内容	小学校等花活け事業	
	内容	小中学校及び特別支援学校へのフラワーアレンジメント設置 花の補助教材配布
	花情報発信事業	
	内容	テレビニューススタジオを県産花きで装飾、番組制作による情報発信 公共施設での大型花活けの展示
	花需要創出事業	
	内容	職場のデスクで飾れる新たな花き商材の開発、配布 インバウンドを対象にした生け花体験
負担区分	県4/10 (国5/10 他1/10) (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)	

4. その他 1,001,190

41 ◎ 新型コロナウイルス感染症対策応援基金積立金(総務部 総務管理課) 1,190

感染症対策の充実を図るため、個人・法人からの寄附等を積み立てる。

基金名	愛媛県新型コロナウイルス感染症対策応援基金
積立金	県出捐金、基金利子
事業内容	医療・福祉面での対策の充実、企業支援 など

42 ○ 予備費(総務部 財政課) 1,000,000 (1,050,000)

今後の不測の事態や情勢の変化に機動的に対応できるよう予備費を計上する。